

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/11/30	2021/12/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,821.76	28,437.77	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,483.72	35,970.99	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.17	113.44	115.52	2021/11/24	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルス変異種オミクロン株への過度な警戒感が後退したことから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+408.20円(+1.46%)、TOPIXが+17.62ポイント(+0.90%)となり、新型コロナウイルス変異種オミクロン株への過度な警戒感が後退したことから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、その他製品、ゴム製品などの26業種が上昇した一方、水産・農林業、不動産業、輸送用機器などの7業種が下落しました。週初6日は、先々週末の米国株市場がテーパリング(資産買入れ規模の縮小)の加速やオミクロン株の感染拡大への警戒感などからハイテク株を中心に下落した流れを引き継ぎ、下落して始まりました。週央にかけては、オミクロン株を巡り米当局者が従来型より重症化しにくい可能性があることと述べたことや英製薬会社大手グラクソ・スミスクラインが新型コロナウイルス抗体治療薬の初期段階の研究データでオミクロン株に有効との結果を得たと発表したことなどから過度な懸念が後退し、大幅に上昇しました。週後半は、日本時間の10日夜に発表される米CPI(消費者物価指数)や14-15日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が注目される中、利益確定売りの動きが優勢となり軟調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月13日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	10-12月期	18.0
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	10月	+0.0%
12月14日	Tue	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	▲0.2%
		米国	FOMC(15日まで)		
12月15日	Wed	日本	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+6.8%
		中国	第3次産業活動指数(前月比)	10月	+0.5%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	11月	+10.9%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	12月	30.9
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	+1.7%
12月16日	Thu	日本	貿易収支	11月	▲685億円
		日本	日本銀行、金融政策決定会合(17日まで)		
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景況指数)	12月	58.4
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	12月	55.9
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
12月17日	Fri	米国	住宅着工件数	11月	1,520千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	12月	39.0
		米国	鉱工業生産(前月比)	11月	+1.6%
決算発表予定 他		国内	決算発表 : 12/14 神戸物産		
		海外	決算発表 : 12/16 アドビ、フェデックス		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米欧の金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まるも、週後半は緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、日米欧の金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まるも、週後半は緩やかに上昇するとみられています。今週は、14-15日にFOMC、16日にECB政策理事会とBOE金融政策委員会、16-17日に日銀金融政策決定会合が開催され、主要中銀の金融政策動向に注目が集まります。FOMCではテーパリングペースの加速が決定され、参加者の経済・FFレート見通しが上方修正されるとみえますが、これらは概ね市場に織り込み済みと考えます。BOEは利上げを検討するも、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け現状政策を維持するとみえます。なお、ECBと日銀は緩和的な金融政策スタンスを維持するとみえます。これらから、イベント通過後は金融政策の先行き不透明感が後退し、一定の買い安心感が広がるとみられています。また、オミクロン株への懸念が後退する中、15日の中国鉱工業生産や米小売売上高などが底堅さを示し世界経済の正常化が再確認されれば、株価のサポートに働くとみられています。

その他の注目材料として、日本では13日の日銀短観、15日の第3次産業活動指数、米国では16日の鉱工業生産、住宅着工件数、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。